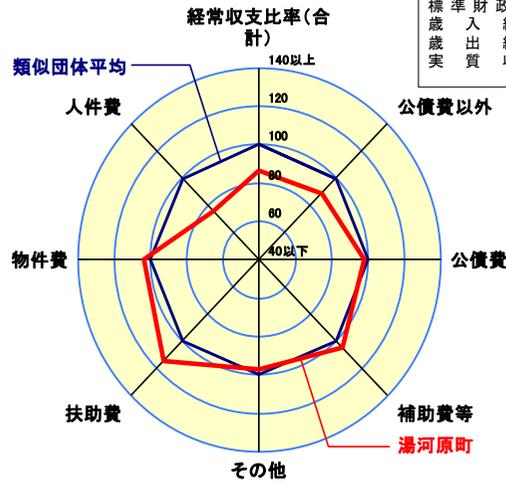
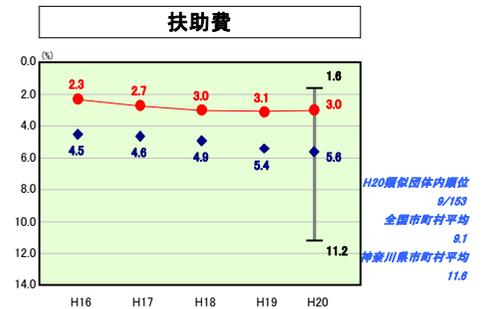
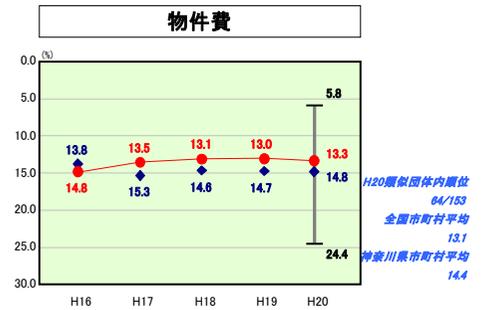
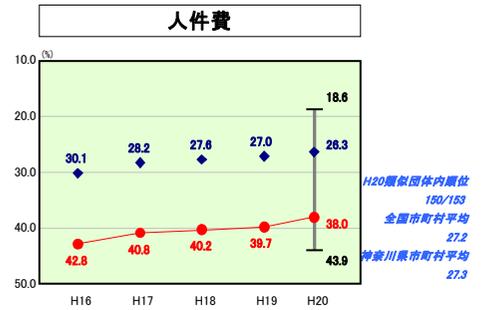
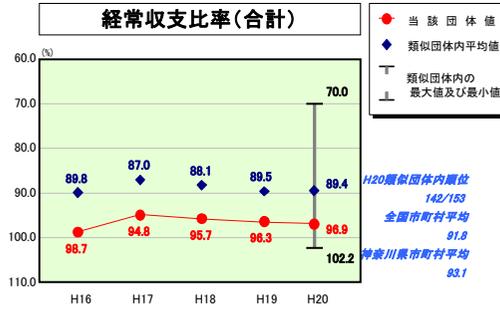


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	27,521人(H21.3.31現在)
面積	40.99 km ²
標準財政規模	5,469,553千円
歳入総額	8,474,846千円
歳出総額	8,219,478千円
実質収支	132,922千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

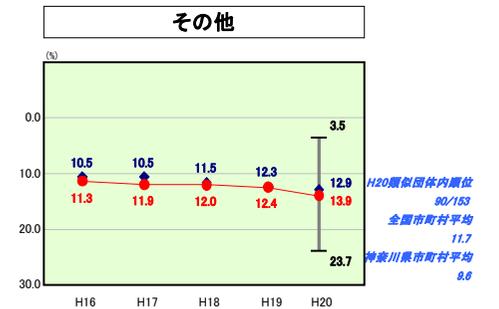
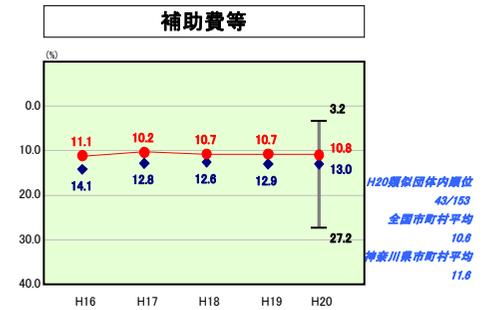
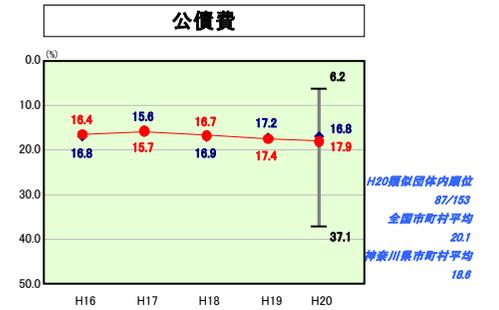
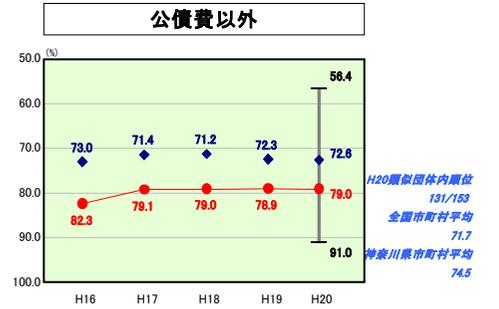
分析欄

【経常収支比率】平成16年度は人件費及び公債費の影響で98.7%と高比率となり、その後、勲奨退職などにより人件費の削減に努めてきたが、平成17年度以降上昇傾向である。人件費に係る経常収支比率が類似団体と比べると高い水準にあるのは、隣接する市町から受託している消防・救急業務の消防部門、温泉観光地として観光事業を行う商工部門、ごみ収集業務を直営で行っている衛生部門を有しており、これらの固有な特殊事情により、職員数や給与費が類似団体と比較して多いことが主な要因である。今後は消防業務の広域化や指定管理者制度を含めた民間委託等を検討しながら、平成22年度には地域手当を不支給とし、保育士、消防職員等の専門職を除いた一般事務等職員を平成23年4月1日までに10%削減(対平成19年度比)することを目標とし人件費の削減を図る。扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回る要因は、高齢者や児童に係る事業が類似団体と比べて少ないためである。

【人件費及び人件費に準ずる費用】賃金(物件費)が類似団体平均を上回っているのは、保育園の待機児童ゼロの方針のもと、定員の増加に対応するため臨時保育士及び臨時調理員賃金が主な要因である。また、繰出金が類似団体平均を上回っているのは、高齢化のため給付事務に係る職員が多い介護保険事業や下水道事業を単独で有しているため、普及促進や管整備に係る人件費が主な要因である。

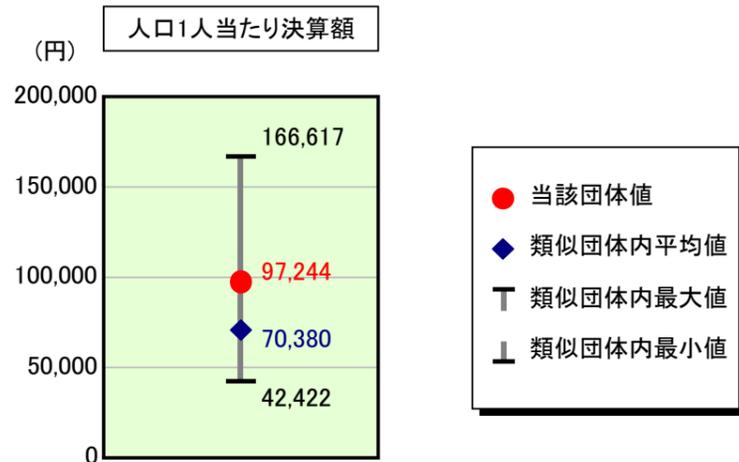
【公債費及び公債費に準ずる費用】類似団体平均を下回っているのは、都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税の影響で公債費充当一般財源等額が類似団体を下回っていることが要因である。一方、下水道企業債の償還に係る繰入金、一部事務組合の焼却施設建設債に係る負担金が類似団体を上回っている。今後は、下水道事業の経営健全化に努め、高利率の下水道企業債を低利率なものに借り換え、公債費に準ずる費用の適正化に努める。

【普通建設事業費】類似団体平均を下回っているのは、経常収支比率が96%以上であり、そのうち人件費と公債費が約6割を占めており、財政の硬直化が深刻であるため、普通建設事業費が縮小されているためである。なお、平成17年度及び平成18年度において建設費が増高しているのは、地震災害から児童・生徒等の安全を確保するため、小中学校校舎等の耐震化事業や新幹線踏切橋耐震化事業などの安全対策上やむを得ない事業を行い、「安全・安心なまちづくり」を推進したものである。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



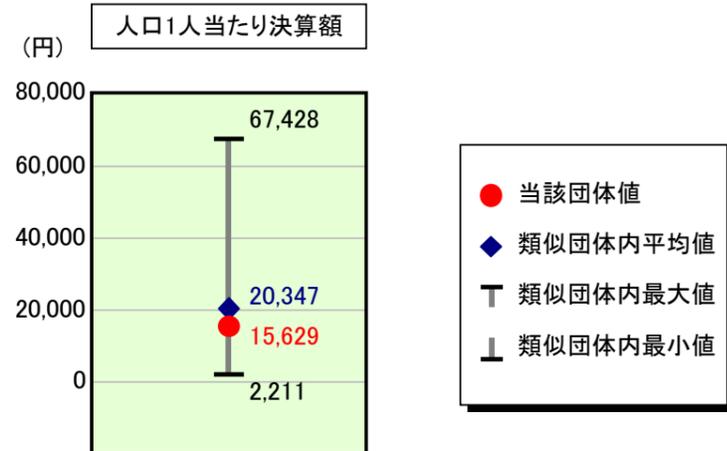
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,566,814	93,267	60,148	55.1
賃金(物件費)	142,824	5,190	4,385	18.4
一部事務組合負担金(補助費等)	37,666	1,369	7,506	▲ 81.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	122,127	4,438	3,106	42.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,441	488	1,188	▲ 58.9
▲退職金	▲ 206,617	▲ 7,508	▲ 6,086	23.4
合計	2,676,255	97,244	70,380	38.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.65	6.73	3.92
ラスパイレス指数	98.1	96.1	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

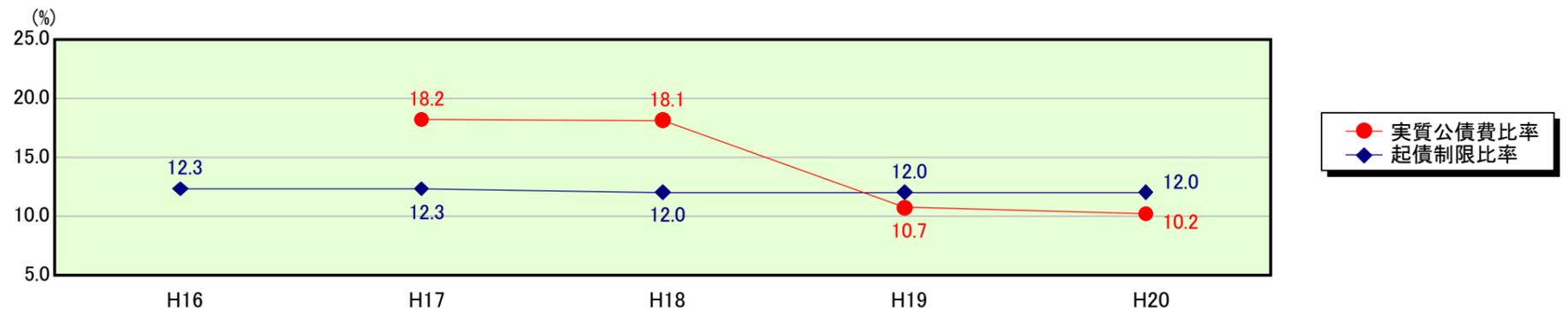


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	664,242	24,136	32,176	▲ 25.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	299,885	10,897	10,000	9.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	200,877	7,299	4,047	80.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	19,315	702	1,507	▲ 53.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,064	148	11	1,245.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 758,257	▲ 27,552	▲ 27,406	0.5
合計	430,126	15,629	20,347	▲ 23.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

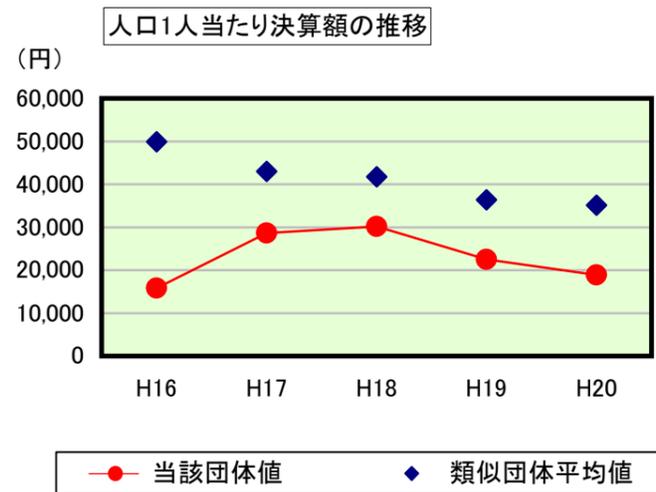
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

神奈川県 湯河原町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	444,590	15,821	▲ 37.3	49,917	▲ 23.0	▲ 14.3
うち単独分	340,435	12,115	▲ 30.8	30,509	▲ 18.9	▲ 11.9
H17	802,871	28,670	81.2	42,971	▲ 13.9	95.1
うち単独分	565,897	20,208	66.8	27,006	▲ 11.5	78.3
H18	838,218	30,144	5.1	41,759	▲ 2.8	7.9
うち単独分	492,280	17,703	▲ 12.4	25,833	▲ 4.3	▲ 8.1
H19	622,850	22,478	▲ 25.4	36,358	▲ 12.9	▲ 12.5
うち単独分	291,398	10,516	▲ 40.6	21,039	▲ 18.6	▲ 22.0
H20	519,493	18,876	▲ 16.0	35,141	▲ 3.3	▲ 12.7
うち単独分	316,936	11,516	9.5	20,483	▲ 2.6	12.1
過去5年間平均	645,604	23,198	1.5	41,229	▲ 11.2	12.7
うち単独分	401,389	14,412	▲ 1.5	24,974	▲ 11.2	9.7